

# ながさき 市議会だより

No.162

2018.11.1

グラバー園(プロジェクションマッピング)



亀山社中記念館(企画展)



出島(企画展)



野口彌太郎記念美術館(企画展)

## ながさき幕末維新祭

明治元年から150周年を記念して、平成30年12月31日までの期間に、市内各観光施設で記念行事が催されます。(野口彌太郎記念美術館企画展は、平成31年4月14日まで開催されます。)

### 主な掲載内容

ページ

- 全小中学校にエアコン設置へ、  
9月定例会の概要 ..... 2
- 一般質問 ..... 3~5
- 常任委員会における審査の主な内容 ..... 6
- 議決結果(予算・条例など) ..... 7
- 11月定例会の予定、行政視察など ..... 8



長崎市議会事務局



Facebook

議会の情報を  
発信しています。  
平日は毎日更新中!

本会議の様子を長崎ケーブルメディアやインターネットで生中継しています。  
また、インターネットでは録画中継もご覧になれます。You Tube(ユーチューブ)でも視聴できます。

長崎市議会

検索

# 全小中学校にエアコン設置へ

## 小中学校へのエアコン設置を求める申し入れ



▲8月10日、正副議長と各会派の代表者が強く要望しました。

### 申し入れ項目

- 1 市立小中学校の普通教室へのエアコン設置について、早急に対応すること。また、エアコン設置に当たっては、国においても財政的支援が検討されていることから、この動向を注視し、補正予算としての措置も視野に入れること。
- 2 災害時の避難所として使用されている小中学校の体育館等にはエアコンが設置されていないため、余裕教室等へエアコンを設置し、避難場所としての活用を検討すること。
- 3 市内の公共施設で開催される各種スポーツ大会において、高温注意情報が発表された場合は、子どもたちの健康面に配慮して中止することも想定されるため、そのようなケースが発生した場合には、施設利用料の払い戻しなど、市として対応を検討すること。

長崎市では、市立小中学校で教室の温度を計測した結果、そのほとんどで基準温度を超えたため、エアコン設置が必要と判断しました。

この間、長崎市議会としてもエアコン設置を求める申し入れを行い、市長からは2年を目途に設置するとの方針が示されました。

9月定例会では、エアコン設置のための平成30年度長崎市一般会計補正予算（第3号）を審査し、全会一致で原案のとおり可決しました。

これにより、平成31年度中に全小中学校にエアコンが設置されることとなります。

### ◆これまでの考え方と検討状況

長崎市ではこれまで、季節ごとの自然環境の中で暑さや寒さを感じ、体内の環境を一定に保つ適応能力を高めることが必要との考えから、原則として冷暖房のない教育環境の中で学校生活を送らせることとしていました。

しかしながら、本年4月、文部科学省が学校環境衛生基準に定める教室内の望ましい温度を30℃以下から28℃以下に改正したことを受け、7月9日から20日にかけて、市立小中学校の全普通教室で温度と熱中症指数を計測しました。その結果、午後2時時点で28℃を超えた教室の割合が小学校で98%、中学校で99%であったため、全ての小中学校98校においてエアコンの設置が必要と判断しました。

9月定例会においては、学校にエアコンを設置するための実施設計費等を計上した補正予算案が提出され、審査を行いました。

### ◆今後の整備の考え方

長崎市では、業者の施工能力を調査した結果、平成31年6月までには50校しか設置できないことから、まず、高校入試を控えた生徒がいる全中学校38校と小学校12校に先行して設置し、残る小学校48校については平成31年度中に設置するとの方針が示されました。

また、先行して設置する小学校については、合理的な順位付けが困難であることから、公平性を期するため、抽選で決定するとの説明がありました。

### ◆審査の結果

教育厚生委員会では、1校でも多く先行設置の対象とするなど、できるだけ早期に設置できるよう努力してほしいとの要望を付した賛成意見が出され、本会議でも採決の結果、全会一致で補正予算案のとおり可決しました。

なお、先行して設置する小学校については、9月13日に決定されました。

## 9月定例会の概要

平成30年9月定例会を3日から21日まで開催し、市長から提出された議案31件などを議決しましたが、第84号議案「長崎市地域におけるまちづくりの推進に関する条例」については継続審査としました。

### ●3日 本会議

議案上程、提案理由説明

### ●6日、7日、10日、11日 本会議

市政一般質問（詳細はP3～5）

### ●11日 本会議

第102号議案追加上程、提案理由説明

### ●12日、13日、14日、18日 常任委員会

付託議案及び請願等審査（詳細はP6）

### ●13日 本会議

第102号議案委員長報告、採決

### ●18日 本会議

第103号議案追加上程、提案理由説明

### ●18日 本会議

第104号議案追加上程、提案理由説明

### ●19日 特別委員会

都市整備・交通対策、地域づくり・人口減少対策及びコンベンション誘致対策

### ●21日 本会議

委員長報告、採決、専決処分等報告

決算議案上程

### ●議決結果（詳細はP7・8）

市長提出議案 可決31件（専決処分報告

4件含む）及び継続審査1件

議員提出議案 可決1件

請願 不採択2件

# 一般質問

## 市民クラブ

### 児童虐待防止対策の強化

**問** 国がまとめた「児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策」を受け、どのような取り組みを行うのか。

**答** 緊急総合対策では、虐待死を防ぐための「緊急に実施する重点対策」と対策強化のための「児童虐待防止のための総合対策」の2つの項目が示されている。

そのような中、長崎市においては、安全を確認できていない子ども情報を把握するため、乳幼児健診未受診者、保育所等未就園児、不就学児等について、9月末までに把握するよう進めている。

また、あらゆる妊産婦等に対し、妊娠前から子育て期までの切れ目のない支援を行うため、母子保健施策と子育て支援施策を一体的に提供できる体制整備を検討していく。

### 斜面市街地再生事業

**問** 完成が見えない中、過去には、即効性・実現性の高い手法を取り入れ、

事業の整理・見直しを行うよう指摘したが、進捗状況と課題への対応をどのように考えているのか。

**答** 重点整備地区全体の進捗率は、事業費ベースで約5割となっている。

平成24年度に行った未着手路線の地権者への調査では、事業協力を示した方は約3割にとどまった。また、平成30年4月に策定した立地適正化計画で示した、災害の危険性が低い、より安全な地域へ住み替えていただく方向性との整合を図る必要がある。

まずは、現在施工中の生活道路の着実な完成に努め、あわせて、車みち整備事業など即効性・実現性の高い事業へ転換する方向で、地域の方々や関係機関との協議・調整を早急に進めたい。

### 地域公共交通の維持

**問** 人口減少などによる利用者の減少でバス路線の維持が困難になる中、地域公共交通の維持のため、より実行性のある協議会を設置する必要があると考えるがいかがか。

**答** 「ネットワーク型コンパクトシティ長崎」の実現のため、将来的にも都市機能が集積する都心部や地域の拠点と周辺の生活地区とを公共交通でしっかりとつなぎ、行き来しやすい環境を確保していく必要があると考えている。

これまで、事業者や関係団体等で「長

崎市公共交通連絡調整会議」を設置し、課題について協議等を行っているが、平成29年度からは、「公共交通総合計画」の策定を進めており、同会議も活用し、持続可能な公共交通のあり方について検討している。今後は、地域公共交通活性化再生法に基づく協議会を立ち上げ、積極的な取り組みを進めていきたい。

地域公共交通活性化再生法に基づく協議会：地方公共団体、交通事業者、道路管理者、利用者等で構成され、まちづくりと連携した面的な公共交通ネットワークを再構築するための計画を策定する。

## 明政クラブ

### 小中学校へのエアコン設置

**問** 機器の確保策、設置の優先順位及び動力源の検討状況を伺いたい。

**答** 県内でも設置の動きが加速しており、機器の品薄が懸念されるため、早期発注により機器の確保を図りたい。

業者の施工能力の調査結果から、最短期で平成31年6月までに対象校98校のうち50校程度に設置できる見込みである。優先順位については、高校入試を控えた受験生によりよい教育環境を提供するため、まず全中学校38校と抽選

で決定する小学校12校に先行して設置し、平成31年度中には全小中学校に設置したい。

電気とガスのどちらの動力源を採用するかについては、学校ごとに工事費や運用費の比較検討を行った上で決定していく。

### 観光地のごみ出し口の見直し

**問** 観光地で、月曜日が燃やせるごみの収集日である地区では、月曜日が祝日の場合、多くの観光客が散策されることから、収集日を変更する考えはないか。

**答** ごみの収集日は、長い期間を経て地域住民に定着し、生活習慣の一部となっている面もあることから、変更には地域住民の理解と協力が必要となる。

また、収集地区の設定においては、曜日による収集量の偏りを少なくするよう調整しているため、ある地域を変更する場合は、他の地域との調整が必要となる場合もある。

しかしながら、観光客が散策される時間にごみがない状態であることがより望ましいものと考えているため、地域住民の意見も聞きながら、観光地に配慮した収集方法のあり方を検討していきたい。



# 公明党

## 単身高齢者など住宅困窮者の 公営住宅入居要件の見直し

**問** 国は、「公営住宅管理標準条例(案)について」を改正し、入居手続きにおいて連帯保証人が連署する請書の提出に関する規定を削除しているが、長崎市営住宅条例でも削除できないか。

**答** 長崎市では、市営住宅の家賃等について未払い債務の連帯責任を負うことや緊急の連絡先が必要であることなどから、条例で「請書」の提出を規定している。

今後は、この度の国の改正を契機として、特に単身高齢者や障害者等に対する福祉的観点からの配慮を含め、入居手続きにおける連帯保証人の取り扱いについて、他都市の状況も参考としながら、早急に検討を進めたい。

## 海外原爆展の取り組み

**問** 昨年7月に核兵器禁止条約が採択されたが、署名国から批准国へと前進していることとしている国でも開催している国はどうか。

**答** 長崎市では、広く被爆の実相を伝え、核兵器廃絶の世論を高めることを目的に、広島市と共同してヒロシマ・ナガサキ平和アピール推進委員会を設

置し、海外原爆展に取り組んでいる。未批准国において原爆展を開催するなど被爆の実相の理解を深めることは、市民社会における核廃絶の機運を高め、未批准国の批准への世論を強く後押しすることにつながるものと考えている。

今後の開催国の選定に当たっては、従来の選定基準に加え、未批准国での開催についても、各国の国内事情や開催希望都市との連携・協力体制などを考慮しながら、推進委員会において協議していきたい。

## 核兵器禁止条約採択から発効まで

2017年7月7日、122カ国の賛成をもって採択され、2018年9月27日現在、69カ国が署名している。今後、50カ国以上が批准する(署名国が国内法上の手続に従い、最終的な確認と同意をする行為)ことで効力が発生する。

## 旧城山国民学校校舎の見学環境の改善

**問** ことし8月12日に、北側外壁のモルタルが剥落し、落下防止ネットの中心で発見された。近年、想定を超える暴風雨の被害が各地で発生している中、見学者の安全性確保のため、新たな防止対策が必要ではないか。また、増加する外国人見学者のために、展示解説の多言語化に取り組む考えはないか。

**答** 外壁の剥落対策として一部ネットを設置し、北側や西側の外壁の周囲には侵入防止のフェンスを設置している。壁面全体をネットで覆うなどの新たな対策については、専門家や文化庁の意見を聞きながら検討を進めたい。

また、展示解説の多言語化については、被爆の実相を海外の方に伝える重要な取り組みであり、充実に努めたい。

## 公共施設への輻射式冷暖房システムの導入

**問** 今後、公共施設を整備するに当たり、風ではなく、天井や壁などを冷やしたり、温めたりして室温を調整する次世代型省エネ空調である輻射式冷暖房システムを導入する考えはないのか。

**答** 空調設備の整備では、施設利用者の利便性はもちろん、整備費や維持管理費、省エネルギーの観点なども考慮しながら検討することとしている。

輻射式の設備は、設置時の初期コストが高いといったデメリットがあるものの、その後のランニングコストが安価に済み、自然対流による体に優しい空調ができるというメリットがある。

公共施設の新築や改修の際の空調設備の整備に当たっては、施設の使用形態や構造、初期費用と維持管理費用を合わせたライフサイクルコスト、省エネ効果など総合的な観点から最もふさわしい手法を判断していきたい。

# 創生 自民

## まちぶらプロジェクトによる まちなか軸の魅力発信

**問** これまでの主な取り組みと関連事業費、今後の方向性について伺いたい。

**答** まちぶらプロジェクトでは、新大工から浜町・銅座を経て大浦に至るルートを「まちなか軸」と設定し、軸を中心としたエリアの魅力づくりとして、市街地再開発事業の支援や景観に配慮した道路整備等を行っている。また、地域や市民団体、企業、大学などと連携して、まちぶら案内所の設置や歳時の顕在化などの取り組みを進めている。関連事業費としては、平成29年度までの5年間で約56億円、今年度の当初予算では約34億円を計上している。今後も公共基盤整備を継続するとともに、多くの皆様との連携や民間投資の取り込みを行いながら、魅力の顕在化や情報発信の強化など、まちなかのにぎわいを高める施策に積極的に取り組みたい。



▲にぎわい創出のため、中島川流域で開催された長崎歳時の一つ廿日えびす

## 長崎南北幹線道路と西彼杵道路整備の今後の見通し

**問** 両道路とも全体のルートも決まっていけないような状況だが、今後の見通しを伺いたい。

**答** 長崎南北幹線道路については、長崎県において、茂里町から時津町までの未整備区間について整備効果やルートへの検討などが進められている。また、西彼杵道路についても、現在整備が進められている時津工区の進捗状況を見ながら、西海市の大串から時津町の日並郷までの未整備区間の調査検討を行っている。意向が示されている。

長崎市としても、関係市町、関係団体、市議会とともに、国や県、国会議員に対し、両道路の早期整備に向けた要望活動を行っている。今後とも、着工区間の早期完成と未整備区間の早期着手に向け、積極的に推進していく。

## 日本共産党

### 放課後児童支援員、補助員の確保

**問** 支援員、補助員の確保に苦慮しているとの声も聞かれるが、確保策と処遇改善にどう取り組んでいるのか。

**答** 長崎市においては、放課後児童クラブの支援員等を開所時間中に常時二人以上配置することとしており、その

職員数については確保されているものの、安定的な運営を図るための職員配置については苦慮していると聞いている。

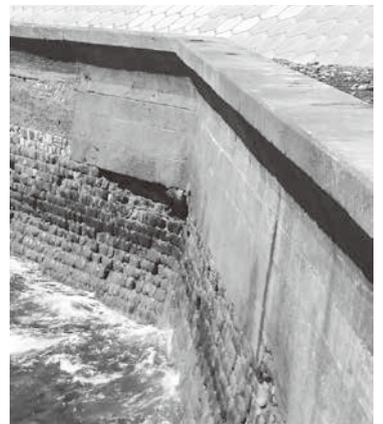
長崎市としては、国の制度を活用した補助を実施しており、処遇改善につながっているものと考えている。しかしながら、この制度の活用は全クラブの3分の2程度であるため、引き続き、制度の理解と活用を促し、支援員等の処遇改善、ひいては、職員数の確保につなげていきたい。

### 高島地区のライフラインの保全

**問** 高島の護岸が一部損壊し、今後大きく破損すれば、護岸の裏に敷設してある送水管も破損する危険性があるため、ただちに補修すべきではないか。

**答** 高島地区へは、三和地区の為石浄水場から送水しているため、護岸の崩落が進行して送水管が破損した場合に、高島地区への給水ができなくなる。護岸の管理を行っている長崎県に対して早急な対応をお願いしたところ、護岸について、まずは応急措置を行い、全体的な改良が必要であると判断される場合には、補助事業等での実施についても検討していきたいとの回答を得た。

今後とも、ライフラインである送水管の維持管理に十分な注意を払っていく。



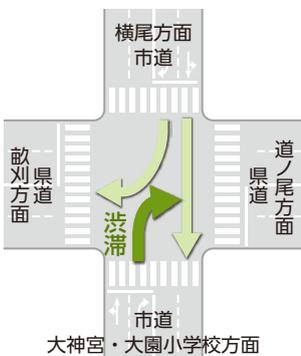
▲損壊した護岸の様子

## チーム2020

### 滑石地区大神宮交差点の渋滞対策

**問** 交差点の信号処理の見直しについて警察と協議できないのか。

**答** 長崎県において県道の拡幅工事に伴う大神宮交差点の改良が予定されており、これにあわせ、長崎市では、横尾方面から交差点につながる市道の右折帯の整備を実施した。これにより大神宮方面への車の流れがよくなったことで、大神宮交差点から県道へ右折しづらくなり、交通渋滞が発生している。



▲大神宮交差点の状況

この対策としての信号処理の見直しについて警察に確認したところ、平成30年中に矢印式の右折信号機を設置を行う予定であるとの回答を得ている。今後も、県や警察などの関係機関と協議を行い、安全で円滑な交通処理となるよう努めていきたい。

## 清風会

### 小中学校の統廃合

**問** 基本的な考え方と進捗状況について伺いたい。

**答** 基本方針では、小中学校の望ましい学校規模を設定し、市内全域において学校規模の適正化と適正配置に取り組んでいる。過小規模校や施設の老朽化が進んでいる学校については、早期の課題解決が必要と考えている。

地域との協議に当たっては、一方的な説明とならないよう配慮しながら進めており、今後も、子どもたちにとって望ましい教育環境とは何かという視点のもと、保護者や地域の皆様と一緒に考えて考え、ご理解いただいた上で進めていく。

進捗状況については、今年度から琴海地区の尾戸小学校を長浦小学校へ統合し、平成33年度から江平中学校を山里中学校へ統合することが決定している。

# 常任委員会における審査の主な内容

## 総務委員会

地域コミュニティのしくみづくりについて継続して審査します

第84号議案「長崎市地域におけるまちづくりの推進に関する条例」は、住民等、地域コミュニティ連絡協議会及び長崎市の役割を明らかにするとともに、長崎市の支援及び同協議会の認定等に関し必要な事項を定めることにより、安定的かつ持続可能な地域におけるまちづくりの推進に寄与しようとするものです。



委員会では、市内全域の地域ごとの課題の整理状況と各課題に対する対策について質すなど、慎重に審査を行いました。

その結果、同協議会の仕組みや既存組織とのすみ分けについての疑問などのさまざまな課題により設立に向けた検討に至っていない地区に対する対応が必要であることなど、整理すべき課題が多く、議会としても慎重な審議を尽くす必要があることから、本議案を継続審査とすべきであるとの意見が出され、全会一致で閉会中もなお継続審査を要するものと決定しました。

## 教育厚生委員会

平成31年度をもって式見中学校が廃止されます

第88号議案「長崎市立中学校条例の一部を改正する条例」は、生徒数が減少していること等を勘案し、式見中学校を小江原中学校に統合することに伴い、廃止しようとするものです。

委員会では、議案審査に先立ち、賛成と反対の陳情についてそれぞれ陳情人をお招きし、種々議論を行いました。その後の審査において、統廃合について地域と協議しているにもかかわらず、意見が分かれていることに対する市の見解について質すなど、慎重に審査しました。

その結果、統廃合の前提となる地域や保護者の総意が得られていないため認められないなどの反対意見が出されました。一方、地域活性化につながるため、学校跡地の活用もあわせて地域に説明し、地域コミュニティが維持でき



▲式見中学校

きるよう取り組んでほしいとの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で原案を可決しました。

## 環境経済委員会

(仮称)長崎市交流拠点施設整備・運営事業に係る契約が締結されます

第99号議案(仮称)長崎市交流拠点施設整備・運営事業に係る契約の締結については、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、国内外から多くの来訪者を呼び込むとともに市民交流を促進するMICE施設及び駐車場の整備・運営事業に係る契約を締結しようとするものです。

委員会では、契約期間が終了する20年後以降に事業を引き受ける事業者の見込み、本事業について住民投票条例制定を求める動きがある中での影響、建設の際の地元企業の活用と確実に履行されるための体制について質すなど、慎重に審査しました。

その結果、本事業については、集客や経済効果などの試算が希望的観測に基づいて行われているため認められないとの反対意見が出されました。一方、事業者が契約を確実に履行するよう市が責任を持って進行管理をしてほしい、年間61万人の誘客を実現するためにも市としても誘致活動に取り組んでほしいとの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で原案を可決しました。

## 建設水道委員会

危険箇所や避難場所をお知らせする洪水ハザードマップが改定されます

近年、全国各地で想定を超えた水害が発生しているため、水防法が改正され、長崎県により、想定し得る最大規模の降雨を前提とした中島川の洪水浸水想定区域の指定がなされました。

これを受け、第77号議案「平成30年度長崎市一般会計補正予算(第2号)」の土木費において、洪水の際の避難場所や避難経路等の住民への周知と円滑な避難及び被害の軽減を図るための洪水ハザードマップ改定のための費用が計上されました。

委員会では、今後新たに洪水浸水想定区域として指定される予定の地区及び洪水浸水想定区域に新たに建物を建築する場合の条件及び制約の有無について質すなど内容を検討した結果、異議なく原案を可決しました。



## 議決結果（予算・条例など）

議案番号	件 名	付託委員会	議決結果
第 77 号	平成30年度長崎市一般会計補正予算（第 2 号）	所管の各常任委員会	原案可決
第 78 号	平成30年度長崎市観光施設事業特別会計補正予算（第 1 号）	環 境 経 済	〃
第 79 号	平成30年度長崎市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号）	教 育 厚 生	〃
第 80 号	平成30年度長崎市財産区特別会計補正予算（第 1 号）	総 務	〃
第 81 号	平成30年度長崎市介護保険事業特別会計補正予算（第 1 号）	教 育 厚 生	〃
第 84 号	長崎市地域におけるまちづくりの推進に関する条例	総 務	閉会中の 総 務 委 員 会 付 託 ※
第 85 号	長崎市議会議員及び長崎市長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の一部を改正する条例	総 務	原案可決
第 86 号	長崎市附属機関に関する条例の一部を改正する条例	総 務	〃
第 87 号	長崎市手数料条例の一部を改正する条例	建 設 水 道	〃
第 88 号	長崎市立中学校条例の一部を改正する条例	教 育 厚 生	〃
第 89 号	長崎市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	教 育 厚 生	〃
第 90 号	長崎市養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	教 育 厚 生	〃
第 91 号	長崎市特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例及び長崎市軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	教 育 厚 生	〃
第 92 号	長崎市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例	教 育 厚 生	〃
第 93 号	長崎市介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	教 育 厚 生	〃
第 94 号	長崎市証紙条例を廃止する条例	総 務	〃
第 95 号	工事の請負契約の締結について（長崎市防災行政無線デジタル化整備工事）	総 務	〃
第 96 号	工事の請負契約の締結について（仁田佐古小学校建設主体工事（2））	教 育 厚 生	〃
第 97 号	財産の取得について（デスクトップ型パソコン(320台)及び周辺機器(一式)）	総 務	〃
第 98 号	財産の取得について（消防ポンプ自動車（水槽付））	総 務	〃
第 99 号	（仮称）長崎市交流拠点施設整備・運営事業に係る契約の締結について	環 境 経 済	〃
第 100 号	市道路線の認定及び廃止について（認定 1 件、廃止 1 件）	建 設 水 道	〃
第 101 号	公有水面埋立てに関する意見について（西琴平町）	建 設 水 道	〃
第 102 号	平成30年度長崎市一般会計補正予算（第 3 号）	所管の各常任委員会	〃
第 103 号	長崎市手数料条例の一部を改正する条例	建 設 水 道	〃
第 104 号	工事の請負契約の一部変更について（伊良林小学校改築主体工事（1））	教 育 厚 生	〃

※第84号議案は継続審査となりました。（詳細はP 6の総務委員会の審査概要をご参照ください）  
 全ての議決結果や委員会資料は、長崎市議会ホームページでご覧になれます。

## 人事

次の人事案件について同意することに決定しました。

▼教育委員会委員

小原 達朗 氏（再任）

▼人権擁護委員

寺井 徳子 氏（再任）

中島 昭次 氏（新任）

## 議員提出議案

▼吉原日出雄議員に対する辞職勧告決議  
全会一致で可決し、五輪議長から吉原日出雄議員に対し本会議場で勧告を行いました。

## 請願

委員会審査を行った請願は、次のとおりです。

▼国民健康保険税の引き下げを求める請願（教育厚生委員会・不採択）

▼義務教育費国庫負担制度の堅持を求める、2019年度政府予算に係る意見書の提出を求める請願（教育厚生委員会・不採択）

## 陳情

委員会審査を行った陳情は、次のとおりです。

▼教育厚生委員会

▼通学支援に関する陳情

▼長崎市立式見中学校の統合に反対する陳情

▼銭座防空壕群の保存・活用を求める陳情

▼式見中学校を小江原中学校へ統合することに關する陳情

▼養生所（長崎）医学校等遺跡の保存・保護・整備・公開に關する陳情Ⅹ

## 議員派遣

▼夜景サミット2018 in マレーシアへの参加のため、議員を派遣しました。

・派遣期間 平成30年7月24日～28日

・派遣場所 マレーシア・クアラルンプール市

・派遣議員 毎熊 政直

▼ポルト市・ヴォスロール村姉妹都市提携40周年記念公式訪問団への参加のため、議員を派遣しました。

・派遣期間 平成30年9月24日～10月3日

・派遣場所 ポルトガル・ポルト市、フランス・ヴォスロール村、オランダ・ライデン市

・派遣議員 奥村 修計、中村 照夫、深堀 義昭

## 11月定例会の予定

11月27日(火)	本会議(招集日)
11月30日(金) 12月3日(月) ～5日(水)	本会議 (一般質問)(4日間)
12月6日(木) ～7日(金) 12月10日(月) ～11日(火)	常任委員会 (4日間)
12月12日(水)	特別委員会
12月14日(金)	本会議 (委員長報告等)

※日程は変更となる場合があります。

## 行政視察

特別委員会の付託案件に係る調査事項について、次のとおり行政視察を行いました。

委員会名	派遣委員	期間	調査都市等・主な項目
都市整備・交通対策特別委員会	池田 章子、佐藤 正洋 筒井 正興、中村 俊介 馬場 尚之	7月 4日 ～ 7日	富山ライトレール(株) ：公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり 富山市：富山駅周辺再整備事業など 金沢市：金沢駅周辺まちづくり総合整備構想など
	山崎 猛、内田 隆英 奥村 修計、幸 大助 福澤 照充	7月17日 ～19日	仙台市：せんだいりノベーションまちづくり 川越市：伝統を生かしたまちづくりと地域再生 森ビル(株)：虎ノ門エリアにおける森ビルの開発 東京急行電鉄(株)(二子玉川ライズ協議会)：二子玉川ライズ
地域づくり・人口減少対策特別委員会	後藤 昭彦、浅田 五郎 永尾 春文、橋本 剛 久 八寸志、毎熊 政直	7月18日 ～20日	見附市：地域コミュニティ 金沢市：町会加入の取り組みなど 松本市：地域づくりシステムなど
	木森 俊也、相川 和彦 井上 重久、大石ふみき 中里 泰則	7月 4日 ～ 6日	(公財)長崎県産業振興財団(東京企業誘致センター) ：企業誘致の取り組み 富士市：まちづくり協議会の取り組み 前橋市：地域づくり推進事業など
コンベンション誘致対策特別委員会	向山 宗子、中西 敦信 中村 照夫、深堀 義昭 山本 信幸、吉原 孝 吉原日出雄	7月18日 ～20日	さいたま市：スポーツコミッションの取り組み 新潟県：コンベンション誘致の取り組み 朱鷺メッセ：コンベンション施設の運営・管理 福岡市：コンベンション誘致の取り組みなど
	堤 勝彦、野口 達也 平野 剛	7月 4日 ～ 6日	大阪府：大阪国際会議場(グランキューブ大阪) 名古屋国際会議場：名古屋国際会議場 吹田市：パナソニックスタジアム吹田

行政視察報告書はホームページでご覧になれます。